



2023年2月10日

各位

会社名 ENEOSホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 齊藤 猛  
 コード番号 5020 東証プライム・名証プレミア  
 問合せ先 インベスター・リレーションズ部 IRグループ マネージャー  
 横山 翔  
 (電話番号 03-6257-7075)

## 2023年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2022年11月10日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想（以下、「前回予想」）を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

## 記

## 1. 2023年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想(A) (2022年11月10日発表)	14,900,000	560,000	540,000	330,000	107円58銭
今回修正予想(B)	14,700,000	320,000	290,000	140,000	46円44銭
増減額(B-A)	△200,000	△240,000	△250,000	△190,000	△61円14銭
増減率	△1.3%	△42.9%	△46.3%	△57.6%	△56.8%
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	10,921,759	785,905	771,789	537,117	167円27銭

## 2. 修正の理由

原油価格（ドバイ原油）前提を1月以降80ドル（前回予想では10月以降90ドル）、および円の対米ドル相場を1月以降130円（前回予想では10月以降140円）へ見直したことに伴い、原油および石油製品等の在庫影響<sup>※1</sup>による利益が1,000億円（前回予想比1,200億円の減益）となる見込みであり、営業利益は3,200億円（前回予想比2,400億円の減益）となる見込みです。

※1 総平均法及び簿価切り下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

また、在庫影響を除いた営業利益相当額は、以下のとおり、2,200億円（前回予想比1,200億円の減益）となる見込みです。

## &lt;在庫影響を除いた営業利益相当額&gt;

(単位：億円)

	前回予想	今回予想	増減額
営業利益	5,600	3,200	△2,400
在庫影響	2,200	1,000	△1,200
在庫影響を除いた営業利益相当額	3,400	2,200	△1,200

事業セグメント別では、エネルギー事業において油価下落局面におけるタイムラグ影響<sup>※2</sup>を主因とする国内石油製品・輸出マージンの悪化等により前回予想比1,200億円の減益、石油・天然ガス開発事業では経費の見直し等により前回予想比100億円の増益、金属事業ではスマートフォン・半導体の需要減退による先端素材の減販等により前回予想比100億円の減益を見込んでおります。

<sup>※2</sup> 石油製品の売価は足元の原油価格が反映される一方、原油コストはおよそ1か月前に購入した原油価格が反映されることにより、売価とコストに一時的な値差が生じる影響

＜事業セグメント別内訳＞ 在庫影響を除いた営業利益相当額 (単位：億円)

	前回予想	今回予想	増減額
エネルギー事業	700	△ 500	△ 1,200
石油・天然ガス開発事業	900	1,000	100
金属事業	1,300	1,200	△ 100
その他	500	500	0
合計	3,400	2,200	△ 1,200

なお、今年度のフリーキャッシュフローについては、損益見通しの下方修正に伴う悪化に加え、運転資金の増加等により、△4,700億円(2022年5月13日公表比<sup>※3</sup>3,600億円の悪化)となる見込みです。

<sup>※3</sup> 前回予想において、フリーキャッシュフローの2022年度見通しについては、5月13日公表を据え置きました。

本見通しは、通期平均で原油価格(ドバイ原油)；バーレル当たり92ドル(1月以降80ドル)、銅の国際価格(LME価格)；ポンド当たり382セント(1月以降380セント)、円の対米ドル相場；135円(1月以降130円)を前提としております。(前回予想：原油価格；バーレル当たり96ドル、銅の国際価格；ポンド当たり366セント、円の対米ドル相場；137円)

(注) 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化、(2)新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響、(3)法律の改正や規制の強化、(4)訴訟等のリスクなど、が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

以上